

(内閣府) 全体ヒアリング概要

日時：平成21年9月7日(月)

場所：合同庁舎4号館4階第2特別会議室

聴取者：有識者議員 相澤議員、奥村議員

内閣府 藤田政策統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大江田審議官、
須藤参事官、更田企画官

説明者：内閣府 別府 大臣官房会計課長、

槌谷 大臣官房審議官(新大学院大学企画推進室長)、

竹内 原子力安全委員会事務局総務課長

【奥村議員】

沖縄科学技術大学院大学の計画と規模は。開学時のP Iの目標は何人程度か。

【内閣府】

H24の開学予定。キャンパス等は建設中。P Iの目標は50名。学生募集要領の詰めはこれからであるが、学生はドクターのみで5名/P I程度を想定。

【相澤議員】

開学後の補助金の出所は内閣府なのか、文部科学省に移るのか。

【内閣府】

沖縄振興が目的であり、主務大臣は内閣総理大臣となっており、引き続き内閣府が担当となる。沖縄振興特措法は10年ごとの時限立法で更新し続けているが、これと連携して進めたい。

【相澤議員】

原子力については安全性の確保が強く期待されている。第1期計画から第2期計画に移行する時期であるが、予算要求はしっかりと取り組んで頂きたい。

【内閣府】

来年度からの第2期計画も8月3日の原子力安全委員会にて決定済み。新型炉など、いろいろと新しい動きもあるが、原子力安全委員会自らも規制制定に必要な安全性の新規研究に取り組んで行く予定。

【梶田審議官】

例えば、食品安全・原子力安全等の分野で分析技術が向上すると、これまで検出できなかったものが検出され、それにより不安が増すことがあるが、そのようなことの

無いよう取り組んで行くべきである。

【内閣府】

関係府省とも連携して、安全領域の技術が規制に上手く橋渡しされて活用されるようにしていきたい。

以上